

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 991

事業名	消防施設設備管理委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	非常備消防費・2目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		維持管理契約を締結		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		消防団各分団(部)	対象人数(人) 2,190
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		設備等に伴う管理費(車両の修理、燃料代、検査費等)や団員の被服費、ホース等の消耗品等を委託料として支払うことにより、分団(部)が地域の実情に応じた消防活動をしやすくなり、分団(部)運営を迅速かつ円滑にすすめることができる。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	設備等に伴う管理費(車両の修理、燃料代、検査費等)や団員の被服費、ホース等の消耗品に要する費用を、年度当初に支払う。年度末には実績報告の提出を実施している。 ただし、単品15万円以上の設備費、修繕費についてはこの委託費とは別に補助金を出している。		
背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向)		
	設備の修理については、各分団(部)が常時点検を行うことにより、修繕箇所を早く修理することができる。 合併前に、旧南淡町が実施していたこともあって、合併協議で、この消防施設設備管理委託の方式を採用した。		
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~ 平成 年度	<input type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	旧南淡町がこの委託方式を実施していたが、緑町、西淡町、三原町は町で消防施設設備維持管理事務を行っており、消防担当課にかなりの事務負担があった。合併協議で、この消防施設設備管理委託の方式を採用した。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	団員数、分団(部)数				指標単位 部
	指標説明 (指標算出方法等)	修繕費(車検時含む)、燃料費、備品購入費、消耗品費				
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値		109	109	109	109
	実績値		109	109	109	
	達成度 (%)		100.0	100.0	100.0	-
目標値設定の考え方	車両の車検時修繕が2年更新で、隔年で台数が異なる					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	団員数、分団(部)数				指標単位 部
	指標説明 (指標算出方法等)					
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値		109	109	109	109
	実績値		109	109	109	
	達成度 (%)		100.0	100.0	100.0	-
目標値設定の考え方	年度当初の分団(部)数					
資源配分 (インプット)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費 (千円)		28,519	27,065	27,292	26,221
	委託費		28,519	27,065	27,292	26,221
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他	0	0	0	0	
	一般財源[A]	28,519	27,065	27,292	26,221	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	299	301	279	279	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)	10	10	10	10	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
	年間経費([A]+[B])	28,818	27,366	27,571	26,500	
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	13.2	12.5	12.6	12.1	
	受益者人数(109)1人当り経費(千円)	264.4	251.1	252.9	243.1	
	経費に関する補足説明	消防車両の車検が2年、車両の更新もあるため、隔年により経費が違っている。				

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 通常の事務処理を行い、達成すべきものである。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
	成果向上率	%	0.0	0.0	0.0	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 人口の減少により、団員の確保に伴う分団(部)数の減少を考慮しなければならない。					自己評価 (5点評価)
						3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	264.4	251.1	252.9	-
	効率性増減率	%	22.2	5.0	0.7	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。)					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地域防災力は、人と施設、設備が必要となり、災害時には車両やポンプの修理、また、機具の管理が重要となってきます。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					評価グラフ
	達成度、有効性については、団員の方や住民の方の評価が重要な要素であるため、平均的な点数としたが、今後、団員や住民の意見を聞くことが重要と思われま					

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	定数及び分団(部)数の適正化について検討を行う。 施設設備管理委託料は、現在のところ継続で実施したい。理由は、各分団(部)が主体的に小さな修理や消耗品等の購入を行うことよって、迅速かつ円滑な消防施設設備の管理をすることができる。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) この委託制度を実施してから4年目になり、各分団(部)においては定着して、委託事務がスムーズに行われている。もし制度が中止されれば、市が直接維持管理する必要があり事務的に煩雑となる。また、自治会や消防団への補助金についても、単品15万円以下のものも補助制度に含めなければならいため、負担金補助及び交付金の予算が増えるものと思われる。	